

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	27年度当初		27年度補正後			28年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 5回	2.0	0.4 × 5回	2.0	—	0.4 × 6回 (注1)	2.4	0.4	0.4
30年債	0.8 × 12回	9.6	0.8 × 12回	9.6	—	0.8 × 12回	9.6	—	—
20年債	1.2 × 12回	14.4	1.2 × 12回	14.4	—	1.1 × 12回	13.2	▲1.2	▲1.2
10年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—	2.4 × 12回	28.8	—	—
5年債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—	2.4 × 12回	28.8	▲1.2	▲1.2
2年債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—	2.3 × 12回	27.6	▲2.4	▲2.4
1年 割引短期国債	2.1 × 2回 2.2 × 10回	26.2	2.0 × 2回 2.1 × 2回 2.2 × 8回	25.8	▲0.4	2.0 × 2回 2.1 × 10回 (注2)	25.0	▲1.2	▲0.8
10年物価連動債	0.5 × 4回	2.0	0.5 × 4回	2.0	—	0.5 × 4回 (注3)	2.0	—	—
流動性供給入札	0.8 × 12ヶ月	9.6	0.8 × 12ヶ月	9.6	—	— (注4)	9.6	—	—
計	152.6		152.2			▲0.4	147.0	▲5.6	▲5.2

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、4月・8月・10月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札の毎月の入札額等の具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。